

革命キューバの挑戦

特集にあたって

1959年のキューバ革命から半世紀が過ぎた。その間にソ連は崩壊し、世界のほとんどの社会主義国は体制転換し、社会主義の原則を守る中国やベトナムも、経済面では市場経済に近づき、高い経済成長を遂げて注目を浴びている。この中でキューバは、世界でも数少ない社会主義体制を守り続けている国である。

2008年に革命を指導したフィデル・カストロが病気を理由に引退を発表し、実弟ラウル・カストロが後継者となった。2011年に14年ぶりに開催された第6回共産党大会では、1990年代半ばから中断していた経済改革がようやく再開することが明記されたが、改革の進行は緩やかである。他方米国や欧州連合から要求されている政治改革はほとんど進んでいない。これらの慎重さの裏には、革命が達成した成果、とりわけ社会的公正と、スコッチポルの社会革命論のいう全面的な階層間関係の変更が、改革によって悪化・退行するのではないかという恐れがあると思われる。キューバ革命の成果と、政治的自由や経済発展をいかに両立するかは、今後のキューバの大きな課題である。

しかし達成された革命の成果も、改革をしないままでは維持できるというものではない。本特集の宇佐見論文は、普遍主義的な社会政策がソ連崩壊後行き詰まり、改革を実施する前にすでに現実が社会主義的福祉国家の枠組みから外れていたことを示した。同山岡論文でも、経済改革の多くの部分が、非合法なまま先行した現状を後追いしていることが読み取れる。森口論文は、ソ連崩



(筆者撮影)

壊後の指導者の言説の微妙な変化を検討することで、革命イデオロギーも国民の不満を前に変化を迫られていることを指摘している。

田中論文は、最近公開された一次資料を用い、革命前後の日本とキューバの通商関係に新たな光を当てた。また2012年3月にアジア経済研究所が開催した、ホルヘ・ドミンゲス教授のキューバの改革と対米関係に関する講演の邦訳要旨を、特集の一部として掲載した。

(山岡 加奈子)